

令和7年度予算の概要

続

令和7年（2025年）1月27日

札幌市

目次

I 予算の概要	1	特別会計予算の概要	51
令和7年度予算のポイント	2	企業会計予算の概要	52
一般会計予算の概要	10	III 資料	54
扶助費・建設費の推移	11	令和7年度各会計予算総括表	55
市債残高、財政調整基金、財政運営の取組による効果額	12	一般会計款別内訳表	56
「事業見直しサイクル」による再構築	13	目的税等の使途について	57
使用料・手数料等の改定	14		
中期財政フレーム	15		
II 主な事業	16		
子ども・子育て支援	19		
G X ・経済活性化	25		
ウェルネス・ユニバーサル・スマート	35		
安全・安心	44		
喫緊の課題への対応	46		

注1：この資料に記載している事項については、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

I 予算の概要

令和7年度予算のポイント

アクションプラン2023を着実に推進するとともに、
物価高騰・人手不足などに的確に対応する予算

予算編成の考え方

- ①施政方針に掲げる2つの「未来のさっぽろ」※の実現に向け、AP2023に掲げた事業を着実に推進するとともに、新たな行政課題に的確に対応
- ②子どもを安心して生み育てることができる子育てに優しいまちを目指し、子ども・子育て支援を拡充
- ③GXの推進による未来への投資に加え、半導体関連産業の集積、観光マネジメントの強化など経済活性化策を積極的に実施
- ④誰もが健康的に暮らせる社会や多様性を尊重する共生社会の実現などに向けて、ウェルネス・ユニバーサル・スマートの取組を着実に推進
- ⑤安全・安心の取組に加え、物価高騰や人手不足など喫緊の課題へも的確に対応

予算の柱

子ども・子育て支援

G X ・ 経済活性化

ウェルネス（健康）・ユニバーサル（共生）
・スマート（快適・先端）

安全・安心

喫緊の課題への対応

（物価高騰対策、人材確保、人口減少緩和に向けた取組等）

※「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」・「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」

予算規模

◆一般会計 当初予算計上額 **1兆2,666億円** (対前年度比+2.0%)

◆全会計 当初予算計上額 **1兆9,761億円** (対前年度比+2.3%)

令和7年度一般会計予算は、「アクションプラン2023」に掲げた事業を着実に進めるとともに、喫緊の課題である物価高騰や人手不足などにも的確に対応することで、過去最大の予算規模

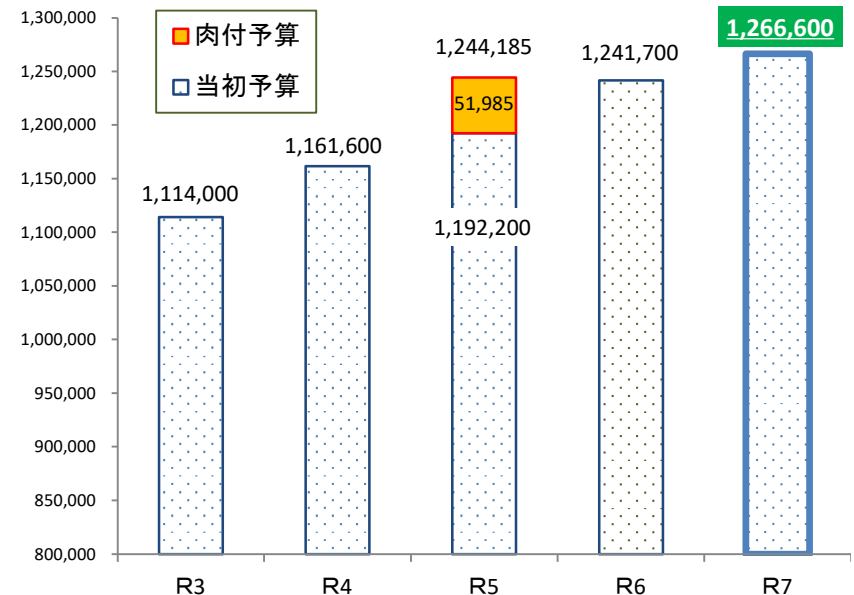
各会計予算額

(単位：百万円、%)

	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
一般会計	1,266,600	1,241,700	24,900	2.0
特別会計	400,551	396,593	3,958	1.0
企業会計	308,904	292,703	16,201	5.5
総計	1,976,055	1,930,996	45,059	2.3

一般会計予算規模の推移

(単位：百万円)





子ども・
子育て支援

子育てに優しく、 子どもが伸び伸びと成長するまちへ！

子ども・子育て世帯への支援充実

◆子ども医療費助成 **拡充** (6,947百万円) P.19

高校生世代(※)の通院・入院に係る医療費を医療助成の対象に追加
※18歳に達する日以後の最初の3月31日まで対象



◆こども誰でも通園制度試行事業 (120百万円)

保育所等に通っていない生後6か月～3歳未満の子どもが保護者の就労要件を問わず保育所等に通うことができる「こども誰でも通園制度」の本格実施に向け、年間を通じて試行事業を実施

◆病児・病後児保育 **拡充** (120百万円) P.20

利用予約やキャンセル待ちなどの手続きをスマートフォンで行える予約システムを導入し、利用者の利便性を向上させるほか、より多くの児童の受入れを実現

保育・教育の環境整備



◆学校施設整備関連 (当初8,685百万円、1定補正1,261百万円) P.21

計画的に学校施設の新改築、増築、長寿命化改修等を実施

令和7年度着手(新改築): 西小学校、(仮称)伏古本町・札苗地区再編小学校

※令和9年度までに冷房設備を整備

◆保育所等整備 (1,723百万円)

老朽化した施設の更新や、認定こども園への移行

令和7年度着手: 改築3園、移行2園

◆児童会館整備 (148百万円)

学校施設の新改築に伴う児童会館の整備等

令和7年度開校・開館予定: 義務教育学校定山溪学園・児童会館

◆こども本の森開設準備 **新規** (33百万円) P.22

安藤忠雄氏が北海道大学構内に建築・寄附する、子どもの自主的な読書活動の推進を目的とした図書施設「(仮称)こども本の森」の令和8年夏の開設に向けた準備

子どもの見守り体制整備

◆児童相談所機能拡充 **拡充** (267百万円) P.23

・新たな里親の募集など、里親支援事業を専任職員により包括的に行う「里親支援センター」を設置
・社会的養護の下で育った方を対象に、生活・就労等に関する相談支援や帰住先を失っている場合の居場所提供、金銭・契約トラブル等の法律相談などを行う「社会的養護自立支援拠点」を設置



◆第二児童相談所整備 (1,832百万円) P.24

児童虐待通告や各種相談の増加、一時保護需要の高まりなど、児童福祉を取り巻く環境変化に対応するため、令和7年9月の開所に向けて(仮称)東部児童相談所を整備

◆不登校児童生徒のための新たな学びの場整備 **拡充** (22百万円)

家庭外に出ることに不安を抱える児童生徒に向けたウェブ上の仮想空間(メタバース)を活用した支援について、受入れ体制を強化

活力あふれる持続可能なまちへ！

GX投資や脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

◆ **GX投資推進** **拡充** (233百万円) P.30
北海道が持つ国内随一の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用し、日本の再生可能エネルギー供給基地及びアジア・世界の金融センターの実現に向けて、資産運用会社等の誘致やGX事業等認証制度の構築等を実施

◆ **水素利活用促進** **拡充** (63百万円) P.30
水素需要の拡大に向け、建物への燃料電池や燃料電池車両の導入に対する支援及び普及啓発等を実施

◆ **太陽光発電設備導入** **拡充** (288百万円) P.31
温室効果ガス排出量を削減するため、市有施設等での太陽光発電設備の導入やペロブスカイト太陽電池の実証実験を実施

※ペロブスカイト太陽電池

軽量で柔軟性があり、低コストで製造できるようになるため、次世代の太陽電池として期待される。



札幌経済の活性化と持続可能な観光振興

◆ **半導体関連産業集積促進** **拡充** (183百万円) P.27
半導体・デジタル関連産業の拠点形成に向けた人材育成や研究開発支援、企業誘致の推進

◆ **企業立地促進** (1,276百万円) P.26
市内に企業の本社機能やIT企業等を誘致するため、首都圏でのPRや立地企業への補助を実施



◆ **官民連携推進** **拡充** (140百万円) P.29
民間提案の受付等を一元的に行う窓口の運営や、新たな価値を生み出す場となる「No Maps」の開催、国家戦略特区を活用した規制緩和に関し、提案を行う民間事業者への支援等

◆ **持続可能な観光地経営関連** **新規** (73百万円) P.28
さらなる観光振興に向けたDMOの設立準備や、観光需要の増加を踏まえた雪まつり時期などのオーバーツーリズムを未然防止・抑制するための検討等

※DMO (Destination Management /Marketing Organization = 観光地域づくり法人)

地域住民と観光客の双方にとって魅力的な観光地を作り上げることを目指し、地域の観光資源を活用し、地域の魅力を高めるための戦略を策定・実施する法人

【宿泊業者への支援（宿泊税関係）】

令和8年4月からの宿泊税導入に向け、宿泊業者がシステム改修を実施する場合の補助を実施（357百万円）

街の新たな魅力と賑わいの創出

◆再開発関連

(10,600百万円) P.32

民間投資を最大限活用した、札幌駅交流拠点及び大通・創世交流拠点にふさわしい土地の高度利用及び都市機能の更新



北5西1・西2地区



北4西3地区



大通西4南地区

◆札幌駅交流拠点まちづくり関連

(344百万円) P.33

札幌駅周辺の交通円滑化や札幌駅北口駅前広場の再整備に関する設計などを行うほか、仮設バス乗降所の排雪、バスターミナルの運用開始に向けた検討等を実施

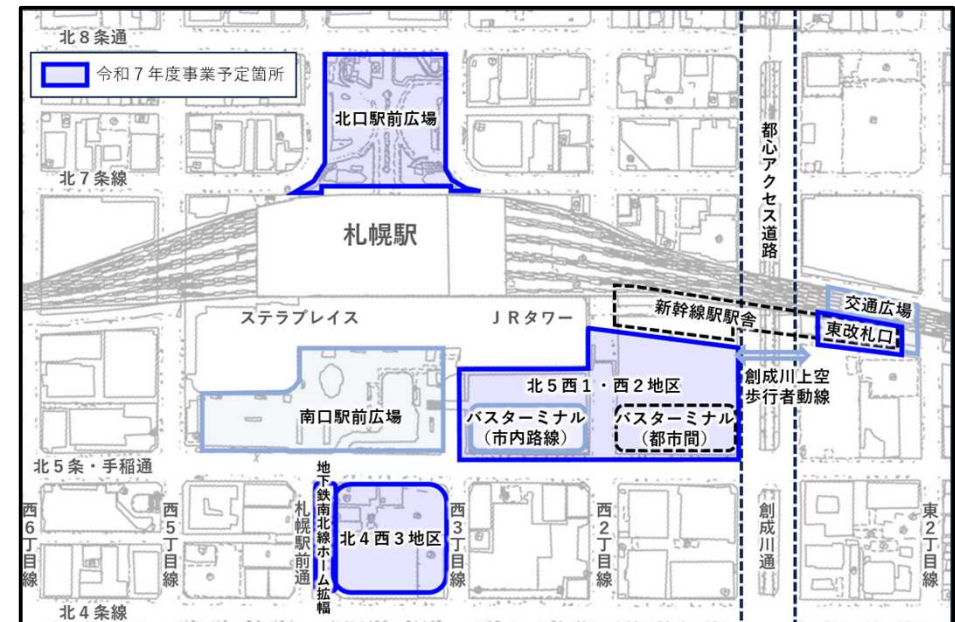
◆公共交通システムの検討

(169百万円) P.34

札幌駅周辺の開発等を踏まえ、都心のまちづくりを支える新たな公共交通システムの構築に向けた実証実験を実施



◆札幌駅周辺事業の位置図



◆北海道新幹線推進

(5,642百万円)

北海道新幹線の札幌延伸工事費等の一部負担等



◆新幹線札幌駅東改札口整備関連

(392百万円) P.33

北海道新幹線の札幌駅に東改札口を設置するための実施設計及び杭工事等



健康的な生活と 共生社会を実現するまちへ！

健康で楽しい毎日の実現

◆高齢者健康寿命延伸 (343百万円) P.35

健康寿命の延伸に向け、スマートフォンアプリのモニター事業を実施し、モニターの意見をアプリに反映し、得られたデータを分析・検証

◆老人クラブ活動補助 **拡充** (49百万円) P. 36

老人クラブの活動に対する補助を拡充し、社会参加や多世代との交流を積極的に促進



◆介護認定事務センター運営 **新規** (520百万円) P.37

要介護認定事務の集約・委託による審査期間の短縮

◆スポーツ振興関連 **拡充** (261百万円) P.39,40

・プロスポーツチームと連携したイベントや、試合開催時の支援、親子無料招待等を行うことで市民がスポーツをみる機会を創出

・プレミストドームを活用した、集客イベントや市民参加イベント等の開催を支援



◆大倉山ジャンプ競技場等改修 (201百万円) P.38

大倉山ジャンプ競技場で引き続き国際大会を開催できるようにするための測量、地質調査、改修設計を実施するとともに、大倉山ラージヒルとノーマルヒル併設化に向けた環境保全対策を検討

みんなでつくる共生社会

◆多文化共生推進 **拡充** (62百万円) P.41

誰もが安全安心に暮らせる共生社会の実現に向け、外国人相談窓口運営等を通じた暮らしの不安解消や、日本語習得支援等を実施



◆ユニバーサル推進 (15百万円)

誰もが互いに個性や能力を認め合い、多様性が強みとなる社会を目指し、(仮称)札幌市誰もがつながり合う共生のまちづくり条例に関するシンポジウム開催など、分野横断的な取組を実施

◆共同利用館後継施設整備 **新規** (265百万円)

アイヌ民族の交流、伝統文化の継承の場等である施設の整備

スマートな行政サービスの促進

◆区役所窓口サービスアップ推進 **新規** (20百万円) P.43

令和7年2月に新庁舎がオープンする中央区役所において、かんたん申請対応記帳台※1により書く負担を軽減し、高機能発券機※2を活用することで、複数窓口で手続きを行う際の待ち時間を短縮

※1 マイナンバーカードの情報を印字した申請書を出力することができ、氏名、住所、生年月日などを書かずに申請可能

※2 各窓口が連携することにより、来庁時刻順に呼び出しを行い、複数窓口で手続を行う場合の待ち時間を短縮





安全・安心

災害への備えと消防・医療体制が 整備されている安全・安心なまちへ！

災害の発生に備えた取組

◆防災・減災関連 **拡充** (89百万円) P.44

- ・地震による家屋被害の推定ができるシステムの導入
- ・防災デジタルプラットフォームを導入し、被災状況を即時に情報共有することにより、災害対応を迅速化・高度化
- ・積雪寒冷期の災害対応を想定し、市総合防災訓練を冬期に実施するとともに、幅広い世代への啓発を行う防災イベントを併せて実施



◆地域防災活動推進 **拡充** (18百万円)

自主防災組織の防災資機材購入費用に対する一部補助を新たに実施

◆ヘリコプターテレビ電送システム更新整備 **新規** (496百万円)

消防活動や大規模災害時の活動に必要な上空からの映像をヘリコプターから伝送するシステムの更新

雪対策

◆除雪費 (28,484百万円) P.45

【道路除排雪】

- ・計画的な除排雪及び雪堆積場の管理
- ・道路状況や降雪状況に応じた臨機な除排雪



【持続可能な雪対策】

- ・生活道路の除雪方法変更に向けた検討に関する調査・検証
- ・ICT等を活用した各種取組（除雪作業日報等の電子化、1人乗り可能な除雪車の確保等）
- ・担い手確保に向けた広報・啓発等

【雪対策施設整備】

- ・東部水再生プラザの処理水を活用した新たな融雪施設の整備
- ・新たな地域密着型雪処理施設の実施設計
- ・老朽化した雪処理施設・ロードヒーティングの更新

安全・安心なまちづくり



◆個別避難計画推進 **拡充** (20百万円)

災害危険区域に居住するなど優先度の高い避難行動要支援者について、個別避難計画の作成を推進する体制を構築

◆災害医療体制整備 **拡充** (59百万円)

在宅酸素療法患者、透析患者の受入などの災害医療体制の整備

◆救急医療体制整備・強化 **拡充** (1,816百万円)

- ・市の医療体制について審議を行う札幌市医療体制審議会を運営するとともに、各専門部会において、救急医療・災害医療・在宅医療に係る課題解決に向け検討
- ・夜間急病センターの運営
- ・救急医療体制の確保

喫緊の課題への対応

人口減少緩和に向けた取組

◆さっぽろ未来創生プラン推進 **拡充** (43百万円) P.50

地域おこし協力隊等を活用した移住促進や若い世代に向けたアプローチの強化、ウェルビーイング指標の活用、持続可能な除排雪体制の構築など、人口減少の緩和・適応に向けた取組の推進

公共交通ネットワークの確保

◆公共交通ネットワーク確保対策 **拡充** (当初2,305百万円、1定補正654百万円) P.48,49

乗合バスの路線維持に関する補助や代替交通等の導入、外国人材の受入れも含めた路線バス運転手の確保に関する支援等



物価高騰対策 -市民生活の支援-

総額273億円

◆住民税非課税世帯支援給付金 (4定補正11,980百万円)

住民税非課税世帯に対し1世帯当たり3万円の給付金を支給(18歳以下の子ども1人当たり2万円を加算)

◆水道料金の負担軽減 (1定補正3,151百万円)

家事用水道料金の基本料金2か月分(2,904円)を減額

◆学校給食等食材費高騰対策費 (1定補正1,664百万円)

食材費の高騰影響分を公費負担し、保護者の負担額を令和6年度に引き続き据え置き

◆子ども食堂食材費高騰対策特別支援 (1定補正8百万円)

価格高騰の影響を受ける子ども食堂へ食材購入費用を支援

人材確保・人材育成 -市内産業の支援-

新規 拡充 P.46,47 (2,847百万円)

少子高齢化や生産年齢人口の減少による人手不足に対応するため、運輸業、医療・福祉、建設業を中心とした人材確保対策や、市内における人材の活用・次代を担う人材の育成など、将来を見据えた対策を実施

◆人手不足業界における人材確保対策 (当初901百万円、1定補正250百万円) ◆将来を見据えた人材確保対策 (1,696百万円)

【医療・福祉】

- ・介護人材や保育人材の確保・定着への支援や、ICT導入等により生産性向上を目指す事業者への支援
- ・障がい福祉サービス事業所等のロボット導入支援や、職員の業務負担軽減を推進するためのICT導入モデルに対する補助

【運輸・建設業】

- ・バス運転手の確保に向けた就労一時金や待遇改善に対する補助等
- ・建設産業の担い手を確保・育成するための免許資格取得の助成等

【その他】

- ・製造業を対象とした省力化に資するロボット導入への支援等
- ・IT・バイオ・半導体・観光人材の確保・育成に対する支援

【市内人材の活用】

- ・高齢者や子育て中の女性など、多様な人材の就職支援
- ・障がいのある方がICTスキルを習得できる講座の実施

【道外・海外の人材活用】

- ・UIJターン希望者や首都圏の留学生と企業のマッチング支援
- ・特定技能制度による外国人雇用の促進に向けた伴走型支援等

【次代を担う人材育成】

- ・小学校高学年を対象とした企業訪問型の職業体験
- ・外国語指導助手(ALT)の配置

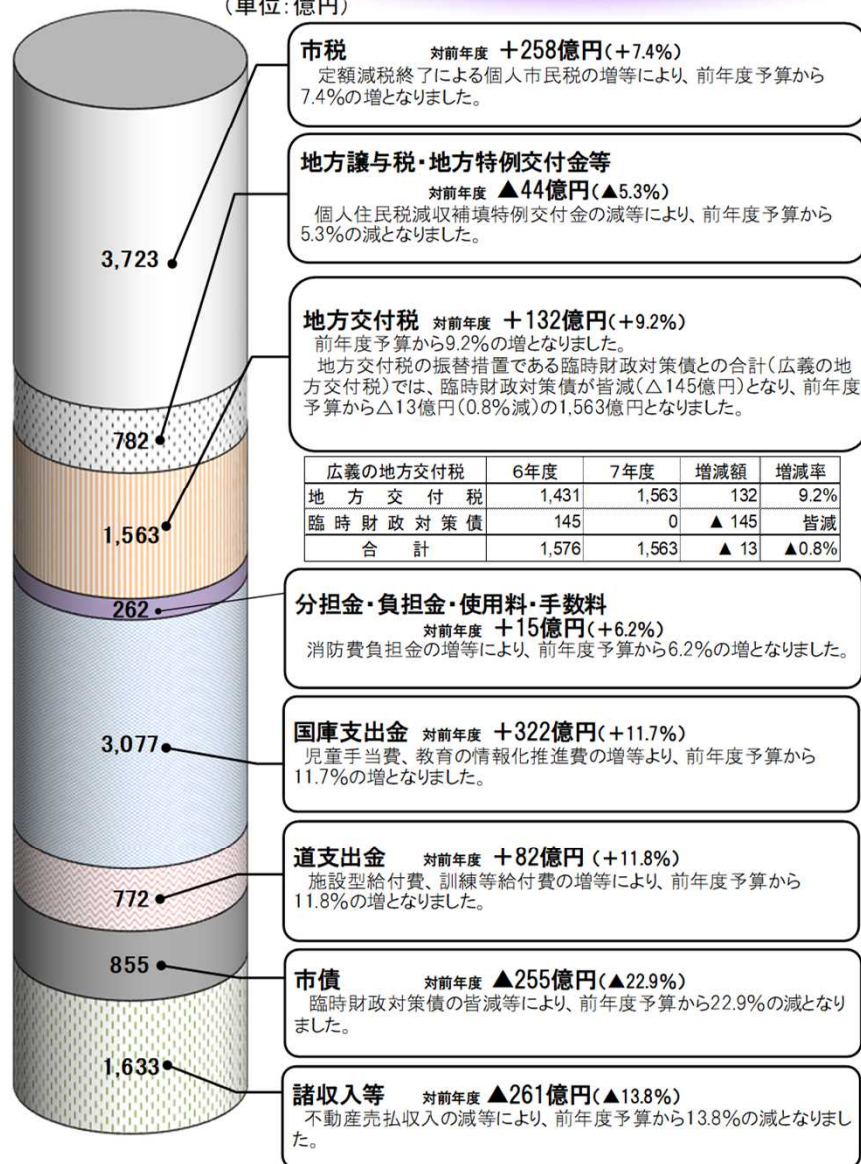
【市内企業に向けた人材確保支援】

- ・人手不足業界のイメージアップに資するイベントの開催等

一般会計予算の概要

歳入 総額 **1兆2,666億円**

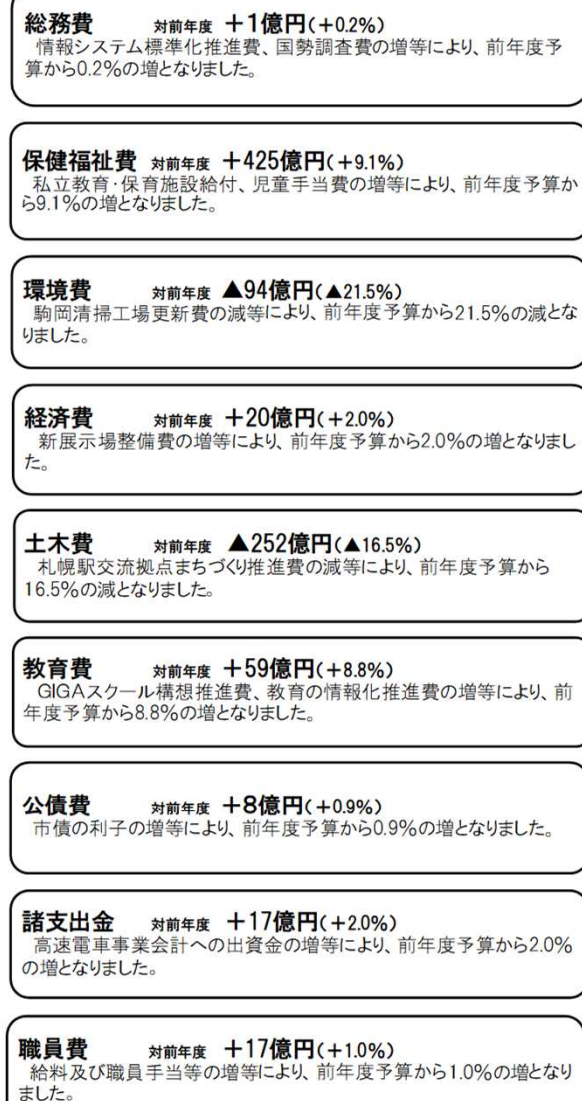
(単位: 億円)



対前年度 +249億円(+2.0%)

歳出

(単位: 億円)

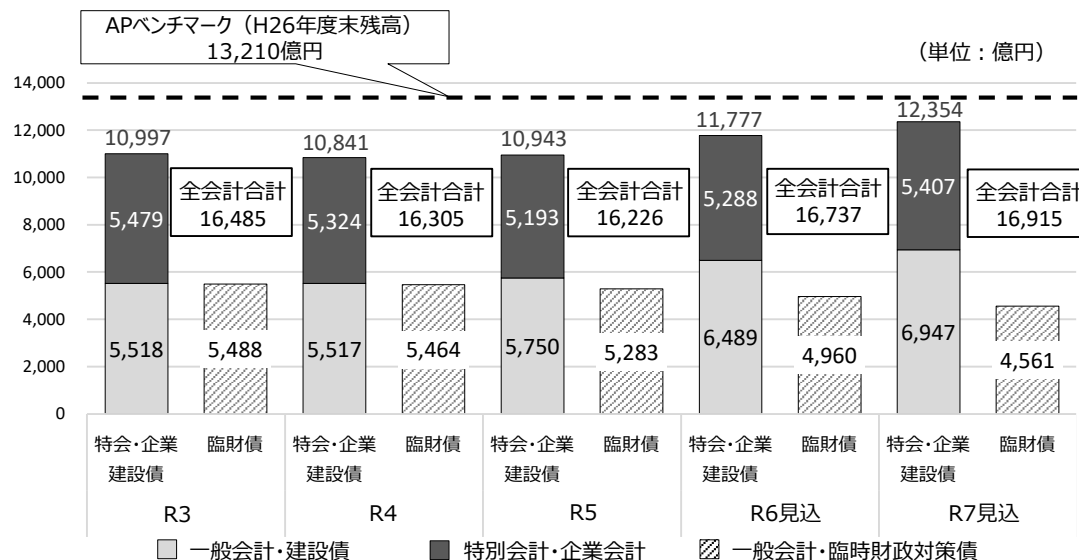


その他 140億円

######

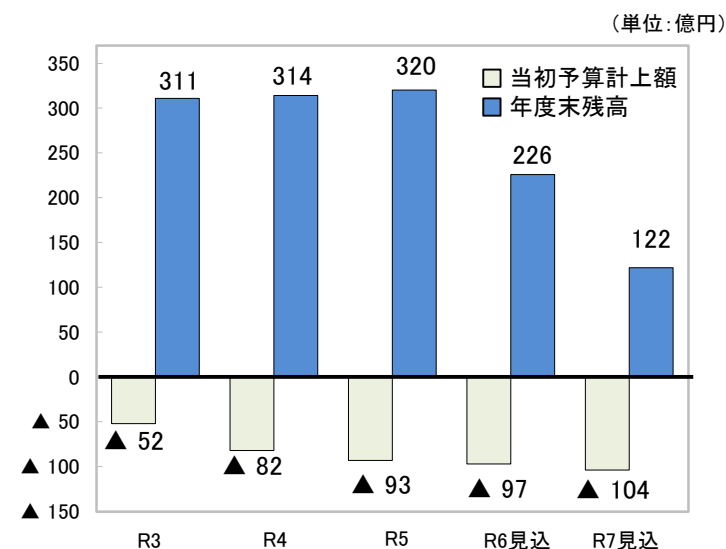
市債残高、財政調整基金、財政運営の取組による効果額

全会計市債残高



- ・ R5までは決算額、R6はR7年1定補正までの計上額、R7は当初予算額
- ・ APベンチマーク：臨時財政対策債を除く全会計市債残高がH26年度末の水準を上回らないよう執行管理
- ※ AP：札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2023

財政調整基金



- ・ 年度末残高についてはR5までは決算額、R6はR7年1定補正までの計上額、R7は当初予算額

財政運営の取組による効果額

(単位: 百万円)

項目	A P 2023効果額 (R 5 ~ 9 年度)	R 5 ~ R 7 年度予算 効果額		R 7 年度における主な取組内容
			R 7 年度予算効果額	
歳入・歳出の改革	12,664	5,778	2,794	
行政サービスの効率化の推進	2,641	848	428	P P P / P F I の導入促進による効果的な公共施設等の整備、各部の自主的な見直し (見直し促進枠)
受益者負担の適正化	500	372	372	使用料・手数料等の改定
企業会計繰出金の見直し	9,523	4,558	1,994	高速電車事業会計 (出資率の見直し)、水道事業会計 (繰出休止項目の継続)
財政基盤の強化	3,990	3,515	762	
公有財産の戦略的な活用	3,990	3,515	762	行政目的での利用が見込めない土地の売却等
総計	16,654	9,293	3,556	

「事業見直しサイクル」による再構築

令和7年度予算編成では、成果指標に基づく事業の見直しや局マネジメントによる見直しに対し、予算枠を多く配分するインセンティブを付与し、各局がより効果的な事業の再編・再構築に積極的に取り組んだ

各局において859百万円の一般財源を見直し、そのうち効果が持続されると判断される事業等について、125百万円分のインセンティブを付与し、総額984百万円を活用した事業の再構築を行った

(単位:千円)

局	見直し額		インセンティブ	再構築活用財源	見直しにより再編・再構築した主な内容	局	見直し額		インセンティブ	再構築活用財源	見直しにより再編・再構築した主な内容
	事業費	一般財源 A					事業費	一般財源 A			
危機管理局	370	370	74	444	〇防災教育セミナーを廃止し、30代以下の世代への啓発を強化するため、対象世代向けタウン情報誌への防災啓発記事の掲載に再構築	経済観光局	95,403	95,403	28,621	124,024	〇補助実績を踏まえた見直し等により、ものづくり企業に対する先端産業参入支援事業等を新設 〇伴走支援型のIT人材育成等の中長期的な取組を一部廃止し、IT人材の確保を支援する補助金等の即効性のある取組に再編
総務局	89,119	75,119	9,062	84,181	〇文書集配集中管理を見直し、庁舎維持管理に係る物価・人件費高騰に伴う事業費増に再編	環境局	16,826	16,826	974	17,800	〇円山動物園の発行物の部数と発信方法を見直し、来園者の教育プログラムに再編 〇ポイ捨て禁止の広告掲出地区を拡大 〇経費の見直しにより、ヒグマ生息状況調査及び野生鳥獣対策業務に再編
まちづくり政策局	1,055	1,055	317	1,372	〇統計事務費を見直し、本市要望等の強化に伴う出張旅費に再編	建設局	61,149	61,149	14,416	75,565	〇橋りょう概略設計業務の廃止や、時間外勤務手当や道路補修材料経費の削減等により、人件費高騰による委託費の増に対応
財政局	92,148	92,148	27,644	119,792	〇時間外勤務手当の縮減や委託料の見直しを行い、納税お知らせセンターの管理運営費やコンビニ収納委託手数料の増額に対応	都市局	5,420	5,270	1,581	6,851	〇事業統合による経費や住宅確保要配慮者居住支援にかかる経費の見直しにより、人件費及び物価高騰に伴う経費の増に対応
市民文化局	24,008	14,950	5,026	19,976	〇事業統合により、基金管理システム改修経費に再編 〇事業内経費を見直し、アイヌ文化発信空間「ミナバ」の展示機器更新費用に再編	消防局	441,111	97,285	6,837	104,122	〇事業所にて廃棄予定のホースの再活用や実火災型訓練施設更新に伴う整備手法の見直し等により、施設及び車両修繕経費に再編
スポーツ局	18,388	18,388	5,516	23,904	〇Sapporo City Wi-Fiの運用方法を精査し、施設の修繕費に再編 〇ナイトクロカンin中島公園のホスピタリティ向上等のサービスアップ、近隣マラソン大会の誘客促進等に活用	教育委員会	37,017	37,017	8,718	45,735	〇ペーパーレス化、国基準の学力テストへの統合、清掃業務における清掃箇所の見直し等により、人件費及び物価高騰に伴う経費の増に対応
保健福祉局	340,849	324,642	10,155	334,797	〇地域活動支援センター数を精査し、障がい児者実態等調査にかかる経費、自立支援事務費の審査件数増等に再編	人事委員会	1,254	1,254	376	1,630	〇ペーパーレス化、セミナーのオンライン開催による会場使用料の見直しを行い、採用広報活動拡充経費に再編
子ども未来局	33,457	18,457	5,260	23,717	〇母子保健事業推進費の見直しにより、新たに多胎妊婦への支援を目的とした、多胎妊婦の妊婦健康診査補助事業として活用 等	計	1,257,574	859,333	124,577	983,910	

使用料・手数料等の改定

・これまでは、受益者負担率(使用料÷施設運営費)も考慮した見直しを実施していたが、同様に、受益者負担率も改定の根拠とした場合、使用料が大幅増となる見込みとなったため、原則、物価上昇の影響を受けたコストの増加分のみを使用料に反映
 ・未来を担う子どもたちへ継続的に文化芸術に親しむ機会を提供できるよう、一部の施設について、新たに、大学生・高校生料金を一般料金の半額に設定(札幌芸術の森、青少年科学館、豊平館など)

(単位:千円)

項 目	令和7年度 予算影響額	主な改定内容(R6→R7)
使用料・利用料金	268,017	
区民・地区・コミュニティセンター【利用料金】	32,073	貸室(30㎡まで、全日) 2,000円⇒2,300円など
市民交流プラザ【利用料金】	6,682	劇場(休日・全日) 1,091,800円⇒1,273,600円など
札幌コンサートホール【利用料金】	2,589	大ホール(休日・全日) 711,600円⇒760,200円など
教育文化会館【利用料金】	3,869	大ホール(休日・全日) 240,000⇒267,500円など
時計台【利用料金】	(※) 4,200	一般料金 200円⇒350円
体育施設【利用料金】	18,818	一般料金 390円⇒430円など
つどーむ【利用料金】	1,133	一般料金 390円⇒430円など
札幌市民ホール【利用料金】	666	大ホール(全日) 180,000⇒200,600円など
青少年科学館【利用料金】	12,231	一般料金 700円⇒800円など
保養センター駒岡	1,345	宿泊料(60歳以上等) 3,300円⇒3,700円など
札幌駅北口地下駐車場	116,461	駐車料金 340円/時⇒500円/時
その他	67,950	

項 目	令和7年度 予算影響額	主な改定内容(R6→R7)
手数料	87,441	
総務証明閲覧手数料 (住民票等)	22,686	窓口交付分 350円/通⇒400円/通
	▲17,329	コンビニ交付分 250円/通⇒200円/通
戸籍手数料	▲4,918	コンビニ交付分 350円/通⇒250円/通
焼却手数料 埋立手数料	40,862	焼却手数料(清掃工場搬入分) 200円/10kg⇒210円/10kgなど
くみ取り手数料 (し尿処理)	34,637	くみ取り手数料(仮設便所以外) 350円/27L⇒390円/27Lなど
その他	11,503	
負担金、諸収入等	16,504	
児童クラブ利用料	9,285	延長利用料 2,000円/月⇒2,300円/月
ペット火葬	4,358	犬猫火葬5,100円⇒6,000円
その他	2,861	
合 計	371,962	

※影響額は指定管理費を上限として見込む

中期財政フレーム（一般会計）

- 令和7年度予算では、扶助費・職員費の増、物価高騰の影響のほか、アクションプランに計上していない事業の追加等により、事業費の総額が前年度を上回ることから、一般財源の増を加味しても、基金活用額は272億円となる見込みです。
- 今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、R9年度末の基金残高は、アクションプランの想定額789億円を下回る639億円となることが見込まれます。
- 一方、市債残高は臨時財政対策債の減等によりアクションプランの想定額1兆2,161億円を大きく下回る1兆1,403億円となるものと試算します。
- 今後も厳しい財政運営が続くと見込まれるため、毎年度の予算編成や予算執行の過程において、アクションプランで掲げた事業見直しサイクルに基づき事業手法の抜本的な見直しや再編・再構築、一層の事業費の精査・節減や歳入の確保等の不断の見直しを行い、将来世代に過度な負担を残さないよう基金及び市債の残高を適切に管理していきます。

（単位：億円）

区分		R5予 (2023)	R6予 (2024)	R7予 (2025)	R8見込 (2026)	R9見込 (2027)	期間合計	R8年度以降の試算の条件
歳入	一般財源	5,804	5,931	6,132	6,175	6,236	30,278	R7年度予算に人口推計、交付税措置等を加味し試算
	国・道支出金	3,917	3,445	3,849	3,878	4,064	19,153	歳入の各事業費に基づき試算
	市債 〔臨時債を含めた場合〕	701 〔919〕	964 〔1,109〕	855 〔855〕	884 〔884〕	924 〔924〕	4,329 〔4,692〕	
	その他	1,953	1,829	1,559	1,720	1,391	8,452	
	基金活用額	93	247	272	353	309	1,273	
	合計	12,469	12,417	12,666	13,009	12,924	63,485	
歳出	義務的経費	6,049	6,367	6,750	6,946	7,097	33,210	
	職員費	1,533	1,617	1,634	1,652	1,631	8,069	職員数や退職手当額の増減見込額を反映
	公債費	918	926	932	991	1,026	4,792	歳入の市債発行額を基に、予算執行段階での発行減を見込み試算
	扶助費	3,598	3,823	4,185	4,303	4,440	20,349	過去実績の平均伸び率等に基づく増減見込額を反映
	他会計繰出金	1,100	1,155	1,176	1,157	1,171	5,759	特別会計：過去実績の平均伸び率等に基づき試算 企業会計：建設費や元利償還額の変動等を反映し試算
	建設事業費	1,359	1,492	1,354	1,604	1,679	7,488	アクションプラン計画事業の各年度の見込額に事業の進捗状況を反映
	その他事業費	3,961	3,404	3,386	3,302	2,977	17,029	一般経費：特殊要因を除きR7事業費と同額で試算 政策経費：アクションプラン計画事業に基づき試算
	合計	12,469	12,417	12,666	13,009	12,924	63,485	

区分	R7末見込	R9末見込	備考
基金残高	873	639	R9年度末の基金残高(639億円)はAPの想定額(789億円)を下回る見込み
市債残高	11,508	11,403	R9年度末の市債残高(11,403億円)はAPの想定額(12,161億円)を大きく下回る見込み

※ 基金残高：財政調整基金、土地開発基金、まちづくり推進基金のうち活用可能な現金部分の合計、市債残高：建設債及び臨時財政対策債の残高合計